(表)

開発許可申請者 申 告 書工 事 施 行 者

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

申告者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法第33条第1項<sup>第12号</sup>に規定する開発許可申請者の資力及び信用 第13号 工事施行者の工事施行能力 とおり申告します。

1	本社の所在地・ 称・代表者氏名					電电	話(	)		
2	法令による登録					3 資 本	額			千円
建	設業法、宅地					4 払込資	本 額			千円
建	物取引業法等					5 主な取引	銀行			
店 在	名古屋市内の支 、営業所等の所 地・名称・代表 氏名									
7	創業後の沿革	創立年月日					年	月	日	
8	種 類 年 度	法人税又は 所 得 税	事	業	税	市町村民税	固定資	译産税	合	計
納税	年度	円			円	円		円		円
額	年度	円			円	円		円		円

9	会	社	職	種	事	務	職	技	ž į́r	<b></b>	職	労	衫	务	職	そ	の	他	É	ì	計
職員	会	社	全	体			人				人				人			人			人
数		古 屋 5 、 営					人				人				人			人			人
10		職	名		F	モ	名		年歯	台	勤	務年	三数		資	格・	免許	• 学	歴・	その	他
主た																					
主な役員・技術者																					
技																					
術   者																					
11	工注	事		名 者		業主・請 の			場	所	直	ī f	責	許番		認• /	年 月	可日		工 年 成 年	
主な立												r	n²		第	兵 年	月	号日		年年	月 月
主な宅地造成事業等の施行経歴																<u>'</u>		·		<u>'</u>	
成事																					
業等																					
の施行																					
A   経   歴																					
12																					
その他申告事項																					
申告																					
事項																					

- (注) 1 開発許可申請者と工事施行者が異なる場合には、申請文中該当しないものを消して、それぞれ別紙に記入してください。
  - 2 申告者が個人である場合には、2 欄、5 欄、8 欄、11欄及び12欄のみ記入してください。
  - 3 8欄は、前年度及び前前年度の納税額を記入してください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 開発行為協議申出書

	(あて先)名古屋市長							年	月	日
		申出者	所	在	地					
			名		称					
			代表	長者日	6名					
者	『市計画法第34条の2第1項	頁の規定により	)、閉	<b>見発行</b>	テ為σ	協議	を申し	出ます。		
	1 開発区域に含まれる 地域の名称									
開	2 開発区域の面積									m²
発	3 予定建築物等の用途									
行	4 工事施行者住所氏名						電話	(	)	
為の	5 工事着手予定年月日	年	F		日					
あ	6 工事完了予定年月日	年	F		日					
	7 自己の業務に使用す									
5	るもの、その他のもの									
ま	の別									
し	8 法第34条の該当号及び該当する理由									
	9 その他必要な事項									
*	受 付 番 号	年	F	]	日	•	第		号	
*	協議成立に付けた条件									
*	開発許可の許可番号	年	J.	1	日	•	第		号	

- (注) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
  - 2 「法第34条の該当号及び該当する理由」欄は、申出に関する開発行為が市街化調整区域内で行われる場合に記入してください。
- 3 「その他必要な事項」欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続の状況を記入してください。 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(表)

# 設計説明書(その1)

1	区域に含 地域の名					1	計者氏名		
設言	十の方	針							
	区域	区 分		地 域	地	区 等		都市計	画 施 設
	□市街付	匕区域			]風致地区			□街路	
開	□市街付			4-1 -11	] 文教地区 ] 臨港地区			□公園・総	录地
発	区	域	建蔽率	% [	□宅地造成		区域	□その他	( )
区域			容 積 率	Lik Ez	□臨海部防 □その他(		)		
<sup>3</sup>		区分	公共用地	宅地	農地	山林	その他	合 計	備考
0			ム共用地		辰 地	ш үк	-C 07 1E		79
土	地目別	面積	m²	m²	m²	m²	m²	m²	
地の		割合	%	%	%	%	%	%	
現		区分	公 有	自己所有	他人所有	買収予定	その他	合 計	備考
況	所有別	面積	m²	m²	m²	m²	m²	m²	
		割合	%	%	%	%	%	%	
公共		区分	道路	公園等	消防水	利 施 設	その他	合 計	備考
施設	公共に 使用す る空地	面積	m²	m²		m²	m²	m²	
の整		割合	%	%		%	%	%	
備計	開発区 域外の 公共に	区分	接続	道 路	排水施	設用地	その他	合 計	備考
画	公共に会のである。	面積		m²		m²	m²	m²	

				公共に	使用す	る 空 地									
	区分	宅	地	道 路	公園等	消防水利 施 設	7	か他	合		計	1	<b>備</b>	考	
	面積		m²	m²	m²	$m^2$		m²			m²				
	割合		%	%	%	%		%			%				
	街 ▷	•	宅	地筆数		街	区		•					筆	
				共	同 住	宅									
土	予 定 建	用	途	床面積 30㎡未満	床面積 30㎡以上 70㎡以下	床面積 70㎡超		-戸建て E宅	そ(	0	他 )	1	合	計	r r
地	築物	戸	数	戸	戸	戸		戸			戸				戸
0	等の	計人	画口	人	人	人		人			人				人
利	あら					造		造			造				
用用	まし	構	造			階		階			階				
   計						棟		棟			棟				
画					集会所等	ごみ収集	場		車場	自駐	転車	車場	そ (	の	他 )
	公益	的施	設の	あらまし	箇所	一箇	訢		台			台			
					m²		<i>)</i>		Ц			Н			
	建築	着手	予员	定年月日		年	月	日							
	建築	完 了	予复	12年月日		年	月	日							
	農地	転用の	)届出 月	出・許可の 日		年	月	日							
		そ	の	他											

- (注) 1 該当する□の中にレ印をつけてください。
  - 2 開発区域を工区に分けた場合は、このほかに工区ごとの設計説明書をそれぞれ別紙とし、作成してください。
  - 3 「土地の利用計画」欄の「その他」欄は、教育施設、医療施設、供給施設等の計画がある場合にこれらの施設の名称、規模等の内容その他参考事項を記入してください。
  - 4 公共施設の整備計画がある場合に、「公共施設の整備計画」欄に記入し、設計説明書(その2)を添えてください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 設 計 説 明 書 ( そ の 2 )

#### 1 新たに設置される公共施設

		あ	Ġ	ま	L									
種 類	番号	幅員・ 寸 法	延	長	面	積	管	理	者	用地	の 帰	属	摘	要
		m		m		m²								

2 都市計画法第40条第1項の規定が適用される場合の従前の公共施設

			あ	5	ま	し			公共施設に	用	地	の		
種 類	番号	幅」		延	長	面	積	管理者	使用する土 地の所有者	帰	20	属	摘	要
		寸	法	処	12	国	復		地の所有者	7113		/ -\]		
			m		m		$m^2$							

- (注) 1 「番号」欄は、1の場合は、公共施設管理協議書及び公共施設管理届に用いた番号を、2の場合は、公共施設管理協議書に用いた番号を記入してください。
  - 2 「あらまし」欄は、公園、緑地、広場及び消防に使用する貯水施設については面積のみを、下水管きょについては寸法及び延長のみを記入してください。
  - 3 新たに設置される公共施設の用地が2以上の者に帰属することとなる場合には、「摘要」欄に記入し、その帰属の状態を示す図面を添えてください。
  - 4 従前の公共施設の「摘要」欄は、従前の公共施設に代えて新たに設置される公共施設の番号を記入してください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

設計説明書(その3)

	5	宅地造成に	こ関す	る工具	事の概要書			
1	造成主住所氏名							
2	設計者住所氏名							
3	工事施行者住所氏名							
4	宅地の所在及び地番							
5	宅 地 の 面 積							m²
	(1) 切土又は盛土をする 土地の面積							m²
6		番号	構	造	高	さ	延	長
エ	(2) 擁 壁					m		m
事	(2) 推 壁							
の								
		番号	種	類	内のり	寸法	延	長
概	(3)排 水 施 設					cm		m
要								
7	その他必要な事項							
*								

(注) ※印のある欄は、記入しないでください。 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 関係権利者同意書

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

開発許可申請者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法第33条第1項第14号に規定する開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施の妨げとなる権利を持つ者の同意を得たので、次のとおり同意書を提出します。

### 同 意 書

私が権利を持つ次の土地又は建築物その他の工作物について、上記の開発許可申請者が開発行為を施行し、又は開発行為に関する工事を実施することに同意します。

また、この土地又は建築物その他の工作物が公共施設に使用されることとなる場合についても異議ありません。

所在・地番	地目又は建 築物その他 の工作物の 種 類	地積又は建築 物その他の工 作物の規模・ 用 途 等	権利の 種 別	同 意年月日	同意者住所氏名	印	摘要

(注) 1 「権利の種別」欄は、所有権、地上権、賃借権、抵当権等を記入してください。 2 共有の場合には、「摘要」欄に明示してください。

### 設 計 者 申 告 書

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

設計者 住 所

氏 名

都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。

氏	名	•	生	年	月	日												年	Ξ		月		ļ	生
住						所											Ę	電話	i (		)			
勤 所	務	先	の 在	名	称	· 地											信日	電話	i (		)			
最		終		学		歴		学	校	名		学	科	名	ı	修	業	年	限		卒	業	年	月
取		小气		<del></del>		/iE																年		月
設 •	計	に 関 免	月す	- る 許	資	格 等																		
	会	社名	Z Z	には	工	事名	莮	務	勺容			7	期				間				期	間	合	計
実											年 年			か  ま	らで(	(	年		月)	)				
務																								
経																						年		月
歴																								
設	エ	事	の	名	称	I	事	: の	場	所		工事 名	施征	行者	で 称		面		ź	積	打	竒		要
計																				m²				
<b>%</b> ▼																								
経																								
歴																								
*	資	格	<b>Y</b>	認	定				都市	計画	画法:	施行	<b></b> 力規。	則	第]	19条	等		Ę	7	該当	i		

- (注) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
  - 2 「設計に関する資格・免許等」欄は、資格・免許の種類、登録番号、登録年月日 等設計者として必要な事項を記入してください。
  - 3 「摘要」欄は、工事の許認可番号及び年月日並びに適用法令の名称を記入してく ださい。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

# 公共施設管理者同意書

年 月 日

(宛先) 名古屋市長

開発行為をしようと 住 所 する者

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法第32条第1項の規定により、開発行為に関係がある次の公共施設について、管理者の同意を得ましたので、次のとおり同意書を提出します。

# 同 意 書

が管理する次の公共施設について、上記の者が開発行為又は開発行為 に関する工事を行うことに同意します。

年 月 日

公共施設管理者 住 所

氏 名

釆 早	あ	らま	l	公共施設に使用する	摘要
留 ク	幅員・寸法	延 長	面積	土地の所有者	1個 安
	m	m	m²		
	番号	番号幅員・寸法	番号幅員・寸法延長	番号 幅員・寸法 延 長 面 積	番号幅員・寸法延長面積土地の所有者

同意に付けた条件

- (注) 1 「あらまし」欄は、公園、緑地、広場及び消防に使用する貯水施設については面積のみを、下水管薬については寸法及び延長のみを記入してください。
  - 2 「摘要」欄は、この公共施設が廃止され、又は変更される場合に記入してください。
  - 3 同意に関する公共施設の位置及び形状を示す図面を添えてください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

# 公共施設管理協議書

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

公共施設を管理する 住 所 こととなる者その他 政令で定める者 氏 名 開発行為をしようと 住 所

する者

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法第32条第2項の規定により、開発行為又は開発行為に関する工事により設置される公共施設の管理について、次のとおり協議しました。

		あ	6	ま	L	,										
種類	番号	幅員・ 寸 法	延	長	面	積	管	理	者	用	地	0)	帰	属	摘	要
		m		m		m²										
その他 協議の 内 容																

- (注) 1 「あらまし」欄は、公園、緑地、広場及び消防に使用する貯水施設については面積のみを、下水管きょについては寸法及び延長のみを記入してください。
  - 2 「摘要」欄は、都市計画法第40条第1項の規定が適用される場合は、公共施設管理者同意書に用いた従前の公共施設の番号を記入してください。
  - 3 「その他協議の内容」欄は、協議事項を具体的に記入してください。また、協議 が調わない場合は、その協議の経過を詳細に記入してください。
  - 4 公共施設の管理及び帰属の状態を示す図面を添えてください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 公共施設管理届

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

開発行為をしようと 住 所する者

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法第32条第2項の協議により、自ら管理することとなった開発行為又は開発行為 に関する工事により設置される公共施設の管理について、次のとおり届け出ます。

			あ	5	ま	L								
種類	番号	幅	員	延	長	面	積	用	地	D	帰	属	備	考
			m		m		m²							
	设の位置 示 方 法													
管 理	方 法													
協議の	)内容													

- (注) 1 「協議の内容」欄は、都市計画法第32条第2項の規定により協議した内容を具体的に記入してください。
- 2 公共施設の位置、形状、管理及び帰属の状態を示す図面を添えてください。 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

権 利 届

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

届出者 住 所

氏 名

印

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

建築物の建築又は第1種特定工作物の建設をする目的で土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利を持っているので、都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。

届 出 者 職 業 [法人の場合は、 その業務の内容]	
土地の所在・地番・地目・地積	名古屋市     区       地目     地積       m²
農地転用の許可 年月日・番号	年 月 日 · 第 号
権利を持っていた 目 的	□自己の居住用  □自己の業務用
予定建築物等の 用 途	
権 利 の 種 類	□所有権 □地上権 □賃借権 □その他( )
権利取得年月日	年 月 日
*	

- (注) 1 該当する□の中にレ印をつけてください。
  - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
  - 3 「届出者職業」欄は、権利を持っていた目的が自己の居住に使用する建築物の建築である場合は記入する必要はありません。
  - 4 「予定建築物等の用途」欄は、その建築物又は第1種特定工作物の用途をできる かぎり詳細に記入してください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 工事着手届

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

開発許可を受けた者 住 所

氏 名

工事施行者住所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

開発行為に関する工事に着手したいので、名古屋市開発行為の許可等に関する条例第2条 第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

	<ul><li>許 可</li><li>番 号</li></ul>	年	月日	ヨ ・ 第	号		
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称							
工事着手	年月日	年	月 日	工事完了予定年月日	年	月 日	
	住 所						
工事監理者	氏 名						
	連絡先						
	住 所						
現 管 理 者	氏 名						
	連絡先						
*							

- (注) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
  - 2 工事監理者とは、開発行為に関する工事が設計図書のとおり実施されるのを確保する責任のある者をいいます。
  - 3 現場管理者とは、開発行為に関する工事の施行現場でその工事を管理する責任の ある者をいいます。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 工事中止届

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

開発許可を受けた者 住 所

氏 名

工事施行者住所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

開発行為に関する工事を中止したいので、名古屋市開発行為の許可等に関する条例第2条 第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

開 発 許 可 年月日·番号	年 月	日 • 第	号
開発区域に含まれる 地域の名称			
工事着手年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日
中 止 期 間	年 月	日から 年 月	日まで
中止の理由			
中止時の工事の状況			
安全確保のため に実施した措置 の 内 容			
*			

(注) ※印のある欄は、記入しないでください。

# 開発行為変更許可申請書

=======================================	都市計画法第35条の2第1 午可を申請します。	項の規定によ	り、開発	<b>经行為</b> (	の変	更の	*	手	数	料	欄
	(あて先)名古屋市長		年	月		日					
	申請者 住 所										
	氏 名										
	(法人の場	合は所在地、	名称及び	代表表	者氏	名)					
	1 開発区域に含まれる 地域の名称										
開発	2 開発区域の面積										m²
行為	3 予定建築物等の用途										
めの	4 工事施行者住所氏名					電	話(		)		
変更のあ	5 自己の居住に使用するもの、自己の業務に使用するもの、その他のものの別										
ら	6 法第34条の該当号及び該当する理由										
まし	7 その他変更事項										
	8 その他必要な事項										
開	発許可の許可番号	年	月	日	•	第			号		
変	更 の 理 由										
*	受 付 番 号	年	月	日	•	第			号		
*	変更の許可に付けた条件										
*	変更の許可の許可番号	年	月	日	•	第			号		

- (注) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
  - 2 「法第34条の該当号及び該当する理由」欄は、申請に関する開発行為の変更が市街化調整区域内で行われる場合に記入してください。
  - 3 「その他必要な事項」欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その 他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続の状況を記入してく ださい。
  - 4 開発行為の変更のあらまし(「その他必要な事項」を除く。)については、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 開発行為変更届出書

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

届出者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更について、下記のとおり届け出ます。

記

1 変更事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可番号 年 月 日 ・ 第 号

(注) 変更事項については、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 開発行為変更協議申出書

年	月	Н
	/ 1	-

(あて先) 名古屋市長

申出者 所 在 地

名 称

代表者氏名

都市計画法第35条の2第4項において準用される同法第34条の2第1項の規定により、 開発行為の変更の協議を申し出ます。

_		_							
開	1 開発区域に含まれる 地域の名称								
発行	2 開発区域の面積								m²
為	3 予定建築物等の用途								
の	4 工事施行者住所氏名					電話	(	)	
変	5 自己の業務に使用す								
更の	るもの、その他のもの								
あ	の別								
ら	6 法第34条の該当号及								
ま	び該当する理由								
し	7 その他変更事項								
	8 その他必要な事項								
開	発許可の許可番号	年	月	目	•	第		号	
変	更 の 理 由								
*	受 付 番 号	年	月	日	•	第		号	
*	変更の協議成立に付けた								
身	<b>条件</b>								
*	変更の許可の許可番号	年	月	目	•	第		号	

- (注) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
  - 2 「法第34条の該当号及び該当する理由」欄は、申出に関する開発行為の変更が市街化調整区域内で行われる場合に記入してください。
  - 3 「その他必要な事項」欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その 他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続の状況を記入してく ださい。
  - 4 開発行為の変更のあらまし(「その他必要な事項」を除く。)については、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

開発行為(変更)協議成立書

所 在 地

名 称

代表者氏名

年 月 日付けで申出のありました は、名古屋市開発 行為の許可等に関する規則第 9条の 3 の規定により、下記のとおり協議が成立しましたので 通知します。

年 月 日

名古屋市長

印

記

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
- 2 予定建築物等の用途
- 3 協議成立の条件

# 建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法第37条第1号の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

設計者住所氏名						
工事施行者住 所 氏 名						
土地所有者住所氏名						
建築 (建設) 敷 地の所在・地	名古屋市	Þ	<u> </u>			
番・地目・地積	地目	坩	也積			$m^2$
開発許可年月日・番号	年		月日・第	号		
建築(建設)の 種 別	□新築 □増築 (新設) (増設 □改築 □移転	)	建築物(特定工作 物)の用途・構造			
	申請部	分	申請以外の部分	合	11111	ŀ
敷 地 面 積		m²	m²			m²
建築(築造)面積		m²	m²			m²
延べ面積		m²	m²			m²
建ペ	い率					%
容	積 率					%
建築物(特定)	工作物)の高さ					m
申請の理由						
工 事 着 手 予 定 年 月 日	年月	F	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年	月	日
*						

- (注) 1 該当する□の中にレ印をつけてください。
  - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

# 第14号様式(第11条関係)

# 建築物の建築又は特定工作物の建設承認書

住 所

氏 名

年 月 日付けで申請のありました建築物の建築(特定工作物の建設)は、 下記のとおり承認します。

年 月 日

名古屋市長即

記

- 1 建築(建設)敷地の所在・地番
- 2 建築(建設)の種別
- 3 建築物 (特定工作物) の用途・構造
- 4 承認の条件

# 建築物の特例許可申請書

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法第41条第2項ただし書の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

一 即 川 可 画 仏 另 4 1	未免を現たたし音の計引	を文けたいので、 <b>が</b> のと	わり中間しょ	. 9 0
設計者住所氏名				
工事施行者 住 所 氏 名				
土地所有者住 所 氏 名				
建築敷地の所在・地番・地	名古屋市	<u> </u>		
目・地積	地目	也積		m²
開 発 許 可 年月日·番号	年	月日・第	号	
   本	□新築 □増築	   建築物の用途・構		
建築の種別	□改築 □移転	造•設備		
	申 請 部 分	申請以外の部分	合	計
敷 地 面 積	m²	m²		m²
建築面積	m²	m²		m²
延べ面積	m²	m²		m²
建ペい率				%
容 積 率				%
建築物の高さ				m
申請の理由				
工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年	月 日
*				

- (注) 1 該当する□の中にレ印をつけてください。
  - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 予定建築物等以外の建築等許可申請書

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法第42条第1項ただし書の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

	水別1人にたじ	∃ .> h! 1	270	/C \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	(*/		5 / 0	
設計者住所氏名								
工事施行者住 所 氏 名								
土地所有者住 所 氏 名								
建築 (建設) 敷 地の所在・地	名古屋市		<u>X</u>					
番・地目・地積	地目	ţ	也積					$m^2$
開 発 許 可 年月日・番号		年	月	日・第		号		
建築 (建設) の 種 別	□新築 □ (新設) □用途の変更	改築		€物(特定コ の用途・様				
	申 請 部	分	申請	青以外の部	分	合	計	
敷 地 面 積		m²			m²			m²
建築(築造)面積		$m^2$			m²			m²
延 べ 面 積		m²			m²			m²
建ペー	ζ\ <u>Σ</u>	率						%
容	漬 2	率						%
建築物(特定)	工作物)の高さ	2						m
申請の理由								
工 事 着 手 予 定 年 月 日	年	月	日 子	事 完 ī 定 年 月 日		年	月	日
*								

- (注) 1 該当する□の中にレ印をつけてください。
  - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

# 第17号様式 (第13条関係)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設に関する調書

上地正方字	住所											
土地所有者	氏名							電話(	)			
設計 者	住所											
放   前   有	氏名		電話(  )									
工事施行者	住所											
工事 旭 门 有	氏名		電話( )									
		申	請	部	分	申	請以夕	トの部分		合	計	
建築 (築造)	面積				m²			m	3			m²
延べ面	i 積				m²			m	3			m²
構	造											
工事予定	期間			年	月	日	から					
	791 IHJ			年	月	日	まで	(	年	月)		
*												

<sup>(</sup>注) ※印のある欄は、記入しないでください。 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設協議申出書

(あて先) 名古屋市長		年 月	日
	育 所 在 地		
	名称		
	代表者氏名		
都市計画法第43条第3項の規定により、	建築物	新 築 改 築 の 用途の変更	の協議
	第1種特定工作物	新 設	
を申し出ます。			
1 建築物を建築しようとする土地、用 途の変更をしようとする建築物の存す る土地又は第1種特定工作物を新設し	名古屋市	区	
ようとする土地の所在、地番、地目及び地積	地目	地積	m²
2 建築しようとする建築物、用途の変 更後の建築物又は新設しようとする第 1種特定工作物の用途			
3 改築又は用途の変更をしようとする 場合は既存の建築物の用途			
4 建築しようとする建築物、用途の変 更後の建築物又は新設しようとする第 1種特定工作物が法第34条第1号から 第10号まで又は令第36条第1項第3号 口からホまでのいずれの建築物又は第 1種特定工作物に該当するかの記載及 びその理由			
5 そ の 他 必 要 な 事 項			
※ 受 付 番 号	年 月	日 ・ 第	号
※ 協議成立に付けた条件			
※ 許 可 番 号	年 月	日 ・ 第	号

- (注) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
  - 2 「その他必要な事項」欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1 種特定工作物の新設をすることについて、他の法令による許可、認可等を必要とす る場合には、その手続の状況を記入してください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

# 建築等許可書

住 所

氏 名

年月日付けで申請のありました許可します。

は、下記のとおり

年 月 日

名古屋市長

印

記

- 1 建築 (建設) 敷地の所在・地番
- 2 建築等の種別
- 3 建築物 (特定工作物) の用途・構造
- 4 許可の条件

# 建築等協議成立書

所 在 地

名 称

代表者氏名

年 月 日付けで申出のありました は、名古屋市開発 行為の許可等に関する規則第 14 条の 2 の規定により、下記のとおり協議が成立しましたの で通知します。

年 月 日

名古屋市長

印

記

- 1 建築(建設)敷地の所在・地番
- 2 建築等の種別
- 3 建築物 (特定工作物) の用途・構造
- 4 協議成立の条件

### 一般承継届

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

承継者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法 第43条第1項 の許可に基づく地位を承継したので、次のとおり届け出ます。

<b>카라 →죠</b> ~ 父N: =		住	所										
被承継		氏	名										
承継に関年 月 日					年	月	目	•	第		号		
承継	年	月	日		年	月	日						
承 継	の	原	因	相続		その作	也 (			)			
*													

(注) 1 該当する□の中にレ印をつけてください。2 ※印のある欄は、記入しないでください。備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 開発許可承継承認申請書

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法第29条第1項の許可に基づく地位の承継を受けたいので、同法第45条の規定により、次のとおり申請します。

開発許可を	住所								
受けた者	氏名								
承継に関す年月日・	る許可 番 号	年	月	日	•	第	号		
権原取得名	年月日	年	月	日					
権原取得(	の原因								
*									

(注) ※印のある欄は、記入しないでください。

# 開発許可を受けた者の同意書

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

開発許可に基づく地位の承継について、開発許可を受けた者の同意を得たので、次のとおり同意書を提出します。

### 同 意 書

私が持っている次の開発許可に基づく地位について、上記の申請者がこの地位を承継する ことに同意します。

開発許可を	住	所							
受けた者	氏	名							
承継に関す許可年月日			年	月	日	•	第	号	
開発区域に地域の									
開発区域	の正	面積				n	 1		

(表)

# 開発登録簿

開発許可年月日・番号			年	月		日		第		吳	<u>1</u>			
目がサゴナゼルよせ	住	所												
開発許可を受けた者	氏	名												
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称														
開発区域の面積								mُ	2	工区数	ζ		エ	<u>X</u>
予定建築物等の用途														
都市計画法第41条の 規定による制限の内容														
工事施行者住所氏名														
工事着手予定年月日		年	月		日	工具	事完	了予算	定金	年月日	:	年	月	日
許 可 条 件														
	区	域(	の種	別		市	街	化口	<u>X</u>	域 ·	市街	化調	整区均	Į,
開発区域の属する地域・地区等	用	途	地	域										
	その	の他の	の地区	等										

承 認 年 月 日 · 番 号 年 月 日 · 第 号	
適 用 条 項	
内容	
承 認 年 月 日 · 番 号 年 月 日 · 第 号	
承継人住所氏名	
変更許可年月日・番号 年 月 日・第 号	
変更の内容	
変更許可年月日・番号 年 月 日・第 号	
変更の内容	
年 月 日	
年月日 年 月 日	
月 日 年 月 日・名古屋市告示第	号
内 容	
	適 用 条 項       内 容       承 認 年 月 日・番号     年 月 日・第 号       承 継 人 住 所 氏 名     年 月 日・第 号       変 更 の 内 容     年 月 日・第 号       変 更 の 内 容     年 月 日・第 号       変 更 の 内 容     年 月 日       年 月 日     年 月 日       月 日 年 月 日     年 月 日       月 日 年 月 日     年 月 日・名古屋市告示第

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 開発登録簿閲覧等申請書

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法第47条第5項の規定により、次のとおり 開発登録簿の閲覧 開発登録簿の写しの交付

1	土地の所在・	地番	名古屋市	X				
2	開発許可年月番号	日・		年	月	日・第	号	
3	開発許可を	住 所						
	受けた者	氏 名						
4	申請の	目的						
5	交付希望	立 粉	調	書		部		
3	文刊 布 宝	DI) 2X	土地利用	計画図		部		
*								

- (注) 1 開発登録簿の写しの交付を申請する場合には、「交付希望部数」欄に交付を希望する 図書の部数を記入してください。
  - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

# 建築許可申請調書

都	市	計	画	区	別	□都同			立 [	一市往	<b></b>	養事業				
네타	111	БI	囲	名	称	都市記	計画第	<b></b>			Ę	<u>1</u>				
	<del>l</del> ah e	折 有	去	住	所											
	FE J	<b>刈 行</b>	11	氏	名								電話	(	)	
設	≣	<b>}</b> +	者	住	所											
以	F	1	13	氏	名								電話	(	)	
     工.	事力	施 行	<b>≯</b>	住	所											
	尹儿	心 11	18	氏	名								電話	(	)	
建築			_	_		申	請	以	外	部	分		合		計	
面	建	築	Ī	面	積						m²					m²
積等	延	ベ	· Ī	面	積						m²					m²
工	事	予	定	期	間			年年	月 月		日から 日まて		年		月)	
*																

- (注) 1 該当する□の中にレ印をつけてください。
  - 2 「建築面積等」欄は、許可申請に関する行為が新築の場合は記入する必要はありません。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 土地買取申出書

年 月 日

(あて先)

買取申出者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法第56条第1項の規定により、下記のとおり土地の買取りを申し出ます。

記

### 1 土地に関する事項

					この	土力	地に	ある所	有権以外の権利
所 在 •	地 番	地目	地	責	種	類	内	容	この権利を持つ者の住所氏名
名古屋市	区 番		(公簿地積) (実測地積)	n²					

### 2 この土地にある建築物その他工作物に関する事項

所 在 ・	地 番	用 途	構造	延べ面積	この建築物その他の工作物の所 有者の住所氏名
名古屋市	区 番			m²	

### 3 買取り希望額に関する事項

所	在	•	地		番	希	望	単	価	買	取	り	希	望	額
名古屋市			区	番	÷			F	円/ m²						円

- (注) 1 「内容」欄は、存続期間、地代等この権利の内容をできるかぎり詳細に記入して ください。
  - 2 この土地について所有権があることを証明する書類として、登記事項証明書及び公図を添えてください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 許 可 申 請 書

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法第65条第1項の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

設	計者住	所 氏 名										
工具	事施行者	住所氏名										
土‡	也所有者	住所氏名										
	ら地の所存 引・地積	圧・地番・	名古屋市地目	ĵ	区		地和	±				m²
	建築物	建築等の種別	□新築□移転	□増約 □エ(	築 □□			物等の・構造				
1	の建築		申請	事 部	分	申	請以タ	外の部分		合	計	
1	その他	敷地面積			m²			m	2			m²
	工作物	建築面積		$m^2$ $m^2$								m²
	の建設	延べ面積			m²			m	2			m²
2	  土地の刑 	<b></b> ぎ質の変更	口切土	□盛-	上 その	の他(		)				
3	物件のたい積	設置又は	物件の種	重類				物件の重	量			
行為	うの着手	予定年月日	年	月	日	行為の	)完了	予定年月		年	月	日
*												

- (注) 1 申請しようとする行為の種類の項目の番号に○印をつけてください。
  - 2 該当する□の中にレ印をつけてください。
  - 3 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

許 可 書

住 所

氏 名

年 月 日付けで申請のありました 許可します。 は、下記のとおり

年 月 日

名古屋市長

印

記

- 1 行為地の所在・地番
- 2 行為の種別
- 3 工事の方法又は建築物等の構造
- 4 許可の条件

取 下 届

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

次のとおり申請を取り下げます。

申	請	白	Ē	月	日	年 月 日	
申	請	書	の	名	称		
根	扬	几	条		文	□第29条第1項 □第35条の2第1項 □第37条第1号 □第41条第2項ただし書 都市計画法 □第42条第1項ただし書 □第43条第1項 □第53条第1項 □第65条第1項	
申の	請 に 所			る 土 地	地番	名古屋市 区	
申	請に関	する	5土	地の面	積		m²
予	定建	築物	勿 等	の用	途		
取	下	げ	Ø	理	曲		
*							

- (注) 1 該当する□の中にレ印をつけてください。
  - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。

## 協議申出取下届

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

所 在 地

名 称

代表者氏名

次のとおり申出を取り下げます。

申	出	左	F	月	日	年	Ę.	月	日		
申	出	書	の	名	称						
根	4	処	Ŕ		文	都市計画法	□第35	条の 2章 条の 2章 条第 3章	第4項		
申の	出 に 所		す ・	る 土 地	地番	名古屋市	区				
申	出に関	する	5 土:	地の面	<b></b>						m²
予	定建	築特	勿 等	の用	途						
取	下	げ	の	理	由						
*											

- (注) 1 該当する□の中にレ印をつけてください。
  - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。

## 第 29 号様式 (第 25 条関係)

		都市	<b></b> 計画法第29	条第 1	項によ	る開	発行為許可	<b></b>		
許可		者			名	古	屋市	長		
開発許可年月	日・岩	番号		年	月		日・第		号	
開発許可を	住	所								
受けた者	氏	名								
工事施行者	住	所								
上	氏	名								
工事監理者	住	所								
工争监理有	氏	名								
現場管理者	住	所								
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	氏	名								
開発区域に言 地域の名称及										
予定建築物等	争の月	用途								
工事	期	間		年	月	日か	6	年	月	日まで

備考 大きさは、自己の居住に使用する住宅若しくは住宅以外の建築物で自己の業務に使用するものの建築又は自己の業務に使用する特定工作物の建設の目的で行う開発行為の場合は縦30センチメートル以上、横40センチメートル以上とし、その他の場合は縦60センチメートル以上、横80センチメートル以上とする。

## 第30号様式 (第25条関係)

		都	市計画法第		条による	許可(承認)済	
許可(承認)年番号	<b>F</b> 月	月 ·		年	月	日・第	号
許可(承認)	住	所					
を受けた者	氏	名					
工事施行者	住	所					
工 爭 爬 11 名	氏	名					
行為地の所在	• ‡	也番					
工事の方法又は等の構造	は建築	 築物					

備考 大きさは、縦20センチメートル以上、横30センチメートル以上とする。

## 行為完了(廃止)届

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

届出者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

名古屋市開発行為の許可等に関する条例第6条の規定により、次のとおり届け出ます。

許可年	月日·番	号	年	月		日・第		号
所 在	• 地	番						
长行李	住	所						
施行者	氏	名						
着手	年月	日			年	月	日	
完了 ()	廃止) 年月	月			年	月	日	
廃止	(1) 理 (2) 安全研 のために 施した抗 の状況	こ実						
*								

(注) ※印のある欄は、記入しないでください。

### 申請書等記載事項変更届

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

届出者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

名古屋市開発行為の許可等に関する条例第 7 条  $\frac{\$1$  項ただし書の規定により、許可申請書 第 2 項

	申請又は届け	出年月日	年	月	Ħ
申請書等	申請書又は	届出書の 称			
	根 拠	条 文			
変更事項	変更	前			
変 欠 爭 均	変  更	後			
変	更理	由			
*					

- (注) 1 図面上の変更については、変更箇所を赤で記入した図面を添えてください。
  - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 優良宅地認定申請書

年 月 日

(宛先) 名古屋市長

申請者 住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

租税特別措置法 第63条第3項第7号イの規定により、優良な宅地の供給に役立つこ 第63条第3項第7号イ

との認定を申請します。

造成宅	1			成区域 の名利		含ま							
地の	2	宅址	也造戶	龙区垣	【の『	面積							m²
あら	3	宅	地	の	用	途							
らまし	4	そ	の他	必要	な事	事項							
*	受		付	耆	¥	号		年	月	目•	第	号	
*	認	•	定	耆	Ť	号		年	月	目•	第	号	
※受付欄							※手数料欄						

- (注) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
  - 2 「その他必要な事項」欄には、宅地造成を行うことについて、宅地造成等規制 法その他の法令による許可、認可等を必要とする場合は、その手続の状況を記載 してください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

# 第34号様式 (第28条関係)

						設	計	説	明	1	ŧ										
設住	所	計氏	₹ 4	- 1											電	話	(		)		
		成 区地域の																			
設	計	方	金	H																	
	宅地	造成区	区域の	の面利	責(m²	)		衤	<b></b> 手	子	定	年	月	日	完	了	予	定	年	月	日
										年		月		日		4	年		月		日
造		用	途	地	坷	Ž			そ	の他	<b>.</b> の:	地区	区及	び他	0	法々	うに	よ	る規	制	
成区域						地:	域														
内の	地目	区	分	宅	地	農	坩	也	Ш		林	公用	. 共	施設 地	そ	· 0.	) 他	<u>h</u>	合		計
土地の	別あら	面積(	m²)																		
現況	らまし	割合(	%)																		
					(	公共	のた	\ \d	りに	使月	用す	- る	空:	地							
土地	区	分	宅	地	道	路	公		園		地広		排施	<b>ブ</b> 記		そ	の,	他	合		計
利	面積	( m²)																			
用計	割合	(%)																			
画	予定等の	建築物 用途																			
				幅	員	(	m	)					延	E B	ŧ	(	m	1	)		
接	続	道路																			
公整	共 施 備	設 の計 画																			

					第	<i>f</i>	п	号
						牛	月	日
	証	明	書					
				名古屋市	ī長			印
兑特別措置	第 28 建法 第 68	8 条の 4 3 条第 3	4 第 3 3 項第	項第7号 7号イ	イ に規算	定する	優良な	宅地の
ことについ	いて認定	したこ	とを記	正明します	- 0			
		記						
区に含まれ	る地域	の名称						
<b>斤及び氏名</b>	ı							
	ことについ <b>ご</b> に含まれ	第 28 第 68 第 68 ことについて認定	競特別措置法 第 63 条第 3 ことについて認定したこ 記 に含まれる地域の名称	第 28 条の 4 第 3 第 63 条第 3 項第 ことについて認定したことを記 記 記 ばに含まれる地域の名称	名古屋市 第 28 条の 4 第 3 項第 7 号を 第 63 条第 3 項第 7 号イ ことについて認定したことを証明します 記 ごとに含まれる地域の名称	証 明 書 名古屋市長 名古屋市長 第 28 条の 4 第 3 項第 7 号イに規定 第 63 条第 3 項第 7 号イ ことについて認定したことを証明します。 記  ごとまれる地域の名称	年	年 月  証 明 書  名古屋市長  名古屋市長  説特別措置法第28条の4第3項第7号イに規定する優良な第3項第7号イ ことについて認定したことを証明します。 記  記に含まれる地域の名称

## 適合証明書交付申請書

年 月 日

(あて先) 名古屋市長

申請者 住 所 氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法施行規則第60条の規定により、適合証明書 通の交付を申請します。

建	———— 築		主										
住	所	氏	名										
建築				名古屋市	î	区							
所在   地積	・地番	• 地	目•	地目		•		地積	Î				$ m m^2$
地很						第90 <i>条</i>	第1項			その9年	台 1 佰	□ 第 / 1	条第2項
該	当	条	文	都市計画		カムリ本)	<del>71</del> 7	□ <del>/</del>	,007	K V 2 5	<del>1</del> 7 7	□ <del>//</del> 71	不免 4 久
						第42条		□第	§43 <i>∮</i>	条第 1 J	頁	□第53	条第1項
区	区垣	区	分	□市街化	区域	□市往	<b>f化</b> 調整	区域	Ì				
域	開発:	許 可 <sup>4</sup> 番	年月 号		年	月		日	•	第		号	
区	開発行				_					tota		п	
分	る工事 年 月	日・春	番号		年	月 		日	•	第		号	
等	都市計 名	画施	設・ 称	□街路	□公園	・緑地	1 □ そ	の他	(		)•名	称(	)
建築	(建設	() Ø	種別	□新築 (新設) □改築 □用途の	□増築 (増設 □移転 変更	<u>ե</u> )	建築· 物) <i>0</i>			定工作 構造			
				申言	事 部	分	申請	より ター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	外の	部分	1	合	計
敷	地	面	積			m²				m²			m²
建築	( 築 ;	造)置	面積			m²				m²			$m^2$
延	ベ	面	積			m²				m²			m²
建	~		٧١	嫁									%
容		積		嫁									%
建築	物(特	定工化	乍物)	の高さ									m
申	請の	理	由										
*													

- (注) 1 該当する□の中にレ印を付けてください。
  - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 第37号様式(第36条関係)

### 都市計画法による命令の公示

土地(工作物等)の所在地

命令を受けた者の氏名

この土地(工作物等)は、都市計画法に違反しているので、 年 月 日付けで、同法第81条によりを命じました。

### 注 意

- 1 この標識を損壊した者は、刑法により罰せられます。
- 2 この命令に違反して、 を行った場合は罰せられます。

年 月 日

名古屋市長

備考 大きさは、縦46センチメートル以上、横61センチメートル以上とすること。

第 号

身分証明書

住 所

氏 名

生年月日 年 月 日生

所 属

上記の者は、都市計画法(昭和43年法律第100号)第82条第1項の規定により、他人の 占有する土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行 われている工事の状況を検査する職権を有する者であることを証明する。

年 月 日

名古屋市長

印

備考 大きさは、縦8センチメートル、横6センチメートルとする。